

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2024年2月・号外

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月164円 150円×41日

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

つぶせ自民政権 歪んだ政治を今こそ正そう

能登地震被災者は生活苦 自民党はパーティー券で荒稼ぎ

自民党裏金事件を徹底究明しよう！

第213回通常国会が1月26日から6月23日、会期150日で開会しました。慣例の首相の施政方針演説など政府4演説は30日に先送りされ、政治とカネを巡る問題や能登半島地震対策などを議論する衆参の予算委員会の集中審議が行われ、異例の幕開けとなりました。

立憲野党は団結して攻撃しよう！

国会は自民党派閥のパーティー券を巡る裏金問題の徹底追及、企業団体献金の全面禁止や政党交付金の問題など課題は山積しています。岸田内閣の支持率が低迷する中、立憲野党が団結し、解散総選挙に追い込む必要があります。

市民連合は2023年12月に立憲野党に対し「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換」の共通政策（■憲法9条の改悪と集団的自衛権の行使を認めない。■原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換■選択的夫婦別姓制度の整備を行う）を野党連携の土台とするよう要望していま

す。政策の一致と小選挙区での野党候補者の一本化が不可欠であり、協議を進めなければなりません。

急げ国の災害救助対策

政治の争点は明らかです。自民党の裏金問題をはじめ、沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の強制代執行、青天井の軍事費増大と戦争準備も問題です。脱原発と気候危機、貧困対策なども先送り出来ません。

経済対策では、富裕層や大企業の莫大な富を分配させ、賃金アップや長時間労働の規制、大手関連企業からの納入単価引き上げや中小企業の安定化など、経済の好循環を作っていく必要性があります。物価対策の決め手は消費税減税です。賃上げがない勤労者や、物価高騰に悲鳴をあげる年金生活者には公平な物価対策となります。災害列島日本にもかかわらず、お粗末な災害救助対策を能登地震の悲惨な実態を見るにつけ、欧米並みに整備することが国の緊急の課題です。

問題の元凶は政治改革4法

自民党派閥のパーティー券を巡る裏金問題では自民党は1月25日に「政治刷新本部」の中間とりまとめでは、問題を派閥解散などに矮小化、真相究明と責任追及を逃げ切ろうとしています。

自民党の裏金問題や政治の劣化の原因は、小選挙区比例代表並立制と政党交付金の導入、政治資金規正法の一部を改正した「政治改革4法」にあります。

改悪された公職選挙法では、直近の国政選挙で5名以上の国会議員、または2%以上の得票率を得た党を政党とし、少数政党は切り捨てられます。また、小選挙区制度による1名しか当選しない選挙制度を廃止し、完全比例選挙制度に変える必要があります。

またザル法である政治資金規制法の企業・団体の政治資金拠出を禁止することです。

2014年に発足した内閣人事局制度は、審議官級以上の人事権を首相官邸が掌握し、官僚の内閣への「忖度」も政治の劣化を加速する要因と言えます。



能登半島
地震の教訓

大規模災害 原発事故避難は不可能

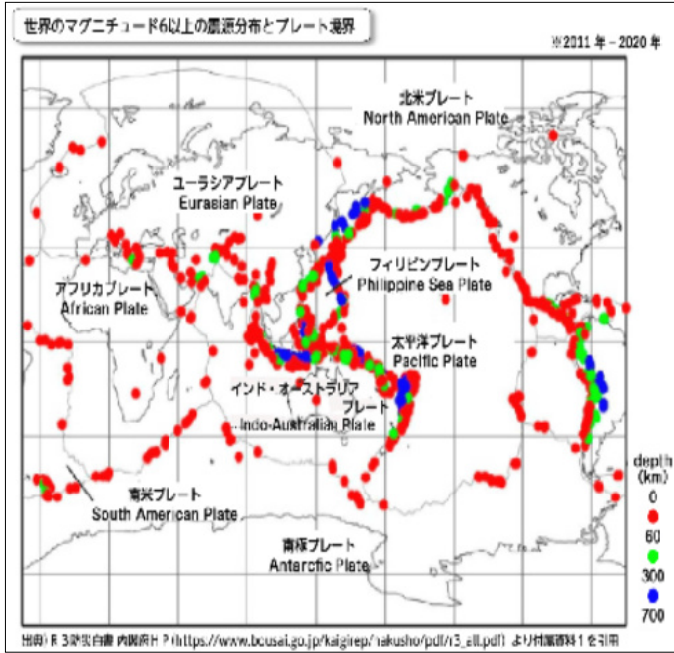
2024年元旦に能登半島はM7・6の巨大地震が襲いました。被害は死者238人、安否不明者19人（1月30日現在）の犠牲者を生みました。道路切断、土砂崩れ、家屋倒壊、断水、大規模火災などが発生し、避難もできず、未だ孤立し救助を待つ人もいます。大きな被害を受けた珠洲市には、かつて原発建設計画がありました。仮に苛酷事故を起こした場合、県や町の「避難計画」はありますが、今回の地震で周辺への移動・避難は不可能であり「机上の計画」とわかりました。

いつ大事故が起こるか 志賀原発

この能登半島には「志賀原発」があり、地震での影響が危惧されましたが、時間が経つにつれその被害が明るみになりました。最も揺れが大きかったのは石川県志賀町で、北陸電力志賀原発は1号機の地下で震度

5強を観測、1号機と2号機は外部から電気を受ける変圧器2台の配管が壊れて、絶縁や冷却のための油が

1万9880リットルが漏れ、一部の系統が使えなくなりました。さらに2号機の別の変圧器1台でも、配管の隙間からおよそ100リットルの油漏れを確認しました。



地震発生後、およそ1メートルから3メートルの津波が複数回到達。1号機原子炉建屋の周辺など少なくとも4つのエリアで、コンクリートで舗装された地面に数センチから最大35センチの段差や地盤の沈下が見られました。また志賀原発周辺の空間放射線量を測定するモニタリングポストが、15カ所で測定不能、復旧の見通しありません。

れでは原発事故時に住民の原発避難の判断すらできません。

志賀原発の周辺では半径30キロ以内に、およそ6万世帯、15万人近くが住んでおり、石川県と9つの市と町が避難計画を策定し、国道など日本の道路を主なルートに設定しています。志賀町は2017年11月に「原子力災害避難計画」を作成していますが、今回の能登半島地震の実像から、絵に描いた餅であり、無力だと明らかになりました。

世界の地震の22%が日本に集中

世界に占める日本の国土面積は0.28%ですが、世界の中でマグニチュード6以上の地震の回数では日本は22.9%、活火山数は7.1%を占める地震・火山大国です。

日本には約2000の活断層があると推定されますが、今だ未確認の活動層もあります。日本は世界でもめずらしい4つものプレートが集まる地点にあり、東南海・南海地震は今世紀前半にも発生するおそれが指摘されています。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇
政府は原発推進に舵を切っています。危険な原発は御免です。

原発なくても電気は供給されています。原発再稼働反対の声を政治に届け、廃炉にさせましょ。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先